

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第一部 労働者状態

第四編 労働条件

第一章 賃金

第六節 賃金不払の状況

一九五三年における賃金不払は第139表のように、件数一〇万六一一件、金額三七三億三五五三万六五七三円にのぼり前年にくらべて件数で二五%、金額で一・六%にのぼっている。前年度自体がその前の年にくらべて件数では二八・六%も多かったのであるから、賃金の不払が年々増加し企業の不振が深刻化していることがわかる。ことに未解決のものは金額で前年よりも四一%多いのであるから、その点でいっても経済危機の度合は前年の比でないといえるであろう。

賃金不払の発生件数の月別推移をみると(第140表)、一月から五月までじりじりと増加し、六月には小康をえて七、八月には急激に上昇し、その後一七〇〇件台がつづいて年末には二〇〇〇台を突破している。このような推移は下半期において恐慌が一層深刻化してきたことをうらがきしている。

原因別に発生件数をみると(第141表)、もっとも多いのが、その他(五三・八%)、ついでその他の経営難(二二・六%)、売掛代金の回収難(七・七%)となっており、その原因はいずれも恐慌に関連している。

つぎに発生件数を規模別にみると(第142表)、やはりなんといっても小事業場(一〇人未満)のものがもっとも多く、毎月五〇%をこえている。ついで中事業場(一〇人~九九人)が多くをしめ、これもまた毎月四〇%台を示している。大事業場(一〇〇人以上)の賃金不払はさすがに少く、五・六%(時によっては七%)を示しているにすぎない。恐慌のしわよせはあげて中小企業に集中しているといつてよいのである。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)